

UNDP and the Private Sector



Empowered lives.
Resilient nations.

国連開発計画と民間セクター

持続可能な開発を実現する パートナーシップ

Partnerships that drive
sustainable development forward.

IMD

Inclusive Market Development
アプローチ

低所得層の人々を生産者、労働者、
消費者としてバリューチェーンに
取り込みながら、これらの人々が
必要とする雇用、商品、サービスを
生み出す市場を開発します。



©Asahi Kasei



BCtA

Business Call to Action
ビジネス行動要請

ビジネスの成功と持続的な開発への
貢献を同時に実現する
革新的なビジネスモデルの構築を
促進しています。



4つの 連携分野

Four areas of collaboration between
UNDP and the private sector

- 途上国開発における民間技術の実証と
開発プロセスの加速
- 民間ノウハウを活かした途上国の
人材の育成
- 途上国の危機対応と早期復興の支援
- 開発課題の解決に
向けた共同の広報
キャンペーン



©Toray Industries



©Wellthy Corporation



なぜ UNDP が 民間セクターと 連携するのか？

途上国の急速な経済成長に
合わせ、民間セクターによる投資や
進出が拡大しています。しかし、途上国には
特有の課題が存在し、民間企業が独自に
それらを解決するのは容易ではありません。

一方、UNDPは国連の開発機関として、長年にわたり
途上国に関する多くの知見を得て、現地で幅広いネットワークを
築いてきました。豊富で多様な人材、技術、資金力を持つ
民間セクターとUNDPが連携することによって、途上国の人々は
新たな雇用と収入、様々な技術や能力を得て、生活の質が大きく向上します。
そして、企業はビジネスと開発への貢献の両立の可能性が広がるのです。



UNDPとは

国連開発計画 (UNDP: United Nations Development Programme) は、
国連総会と経済社会理事会の管轄下にある国連機関のひとつで、
貧困撲滅に向けた国連の活動における中核的な役割を果たしています。


 1966年設立

 170を超える
国・地域でプロジェクトを実施

 年間予算 約46億ドル
(2014年)

 職員数: 全世界で
約8,000人

 1979年
駐日代表事務所設立

 **[重点分野]** 持続可能な開発プロセス、
包摂的で効果的な民主的ガバナンス、
強靱な社会の構築

UNDPと連携することによって…

UNDPと連携することによって、パートナー企業には、以下の短期的・長期的なメリットがあります。

〈 UNDPの強み 〉

〈 連携の内容 〉

〈 短期的なメリット 〉

→ 実地データの取得

UNDPを通じて自社の商品、サービス、技術の有効性を実証することによって、インクルーシブビジネス[※]の成功に欠かせない有効な実地データを得ることができます。

→ 現地ネットワークの構築と認知度向上

UNDPを通じて、現地パートナーとのネットワークを構築することができるのと同時に、商品、サービス、技術の現地での認知度向上を図ることができます。

〈 長期的なメリット 〉

→ バリューチェーンの強化

途上国の人材を育成して生産性を向上することによって、途上国からの安定的な調達を実現し、生産基盤の安定化とバリューチェーンの強化を図ることができます。

→ 企業価値の向上

UNDPのネットワークを活かした共同の広報キャンペーン、災害からの早期復興支援を通じて、企業は開発課題の解決に貢献できるとともに、それによって企業価値の向上を図ることができます。

公正・中立な
国際機関としての
高い信頼性と
知名度

途上国に
おける政府・企業・
NGOなどの
ネットワーク

途上国の
政策・制度や
低所得層に関する
豊富な知見

商品、サービス、
技術の有効性の実証

途上国の人材の
能力育成

グローバルな
情報発信と危機対応

※インクルーシブビジネス: 途上国の低所得層の人々を生産者、労働者、消費者として取り込み、現地で雇用や商品・サービスを生み出すことによって、これらの人々の選択肢の拡大と企業の事業機会の拡大を同時に実現するビジネス。



IMD Inclusive Market Development

アプローチ

包括的な市場の開発

UNDPの民間セクターとの連携は「包括的な市場の開発」を主な目的としています。「包括的な市場」とは、途上国の低所得層を生産者、労働者、消費者としてバリューチェーンに取り込むことにより、これらの人々の選択肢と機会を拡大する市場を意味します。UNDPは、民間セクターと連携しながら、政策の改善、低所得層を取り込んだバリューチェーンの開発、これらの人々が必要とする商品やサービスへのアクセス改善、現地の社会起業家の育成などを通じて、包括的な市場の開発を進めています。

GIM Growing Inclusive Markets Initiative

事例分析・共有

包括的な市場の育成イニシアティブ

UNDPが関係機関と協力しながら、全世界のインクルーシブビジネスの事例を調査・分析し、ネット上のデータベースや出版物でその内容を公開しています。

データベース(英語):

www.growinginclusivemarkets.org



Growing Inclusive Markets
Business Works for Development • Development Works for Business



4つの連携分野

Four areas of collaboration between UNDP and the private sector

● 途上国開発における民間技術の実証と開発プロセスの加速
UNDPが全世界の途上国で実施している開発プロジェクトに、民間企業の商品・サービスや技術を試験的に導入します。その結果、企業は途上国での有効性を実証することができ、途上国では開発プロセスの加速と開発効果の拡大が期待されます。プロジェクトの分野は、水やエネルギーへのアクセス改善、農業振興、産業育成、気候変動対応など多岐にわたります。

● 民間ノウハウを活かした途上国の人材の育成
民間企業が持つ、商品開発、生産・品質管理などのノウハウをUNDPの開発プロジェクトを通じて途上国の人々に伝えることにより、これらの人々の労働生産性の向上、安定的な生産高の確保、収入の拡大につながります。

● 途上国の危機対応と早期復興の支援
地震、台風などの自然災害、紛争、感染症拡大など、国際的な支援が必要とされる途上国での危機に際して、民間企業から迅速に提供される資金・物資は、途上国の早期復興、そしてビジネス環境の早期再構築につながります。

● 開発課題の解決に向けた共同の広報キャンペーン
開発目標の達成、エイズ撲滅、女性の地位向上など様々な課題の解決に向けて、イベントの開催、募金活動などを共同で実施することによって、広報効果が高まります。

UNDPと 民間セクターの連携



BCtA Business Call to Action

ビジネス行動要請

民間企業のコアビジネスを通じて開発目標の達成を促進することを目的に、2008年に発足した、UNDPを含む6つの政府・開発機関が主導する世界的な枠組みです。これまでに170社を超える企業がBCtAに参加し、低所得層の人々を生産者、労働者、消費者として取り込みながら、ビジネスの成功と持続可能な開発への貢献を同時に実現する革新的なインクルーシブビジネスを推進しています。BCtAに参加することで、企業は国際的な様々な場でその取り組みを発表する機会を得て、インクルーシブビジネスを推進している多様な企業や関係機関とのネットワークを拡大することができます。参加申請方法などについては、BCtAのウェブサイトをご覧ください。



In collaboration with:



**BUSINESS
CALL TO
ACTION**

www.BusinessCalltoAction.org

→ UNDPと民間セクターの連携事例

● 途上国開発における民間技術の実証と開発プロセスの加速

**ローレルプランターを活用した
荒地の農地化と
地元住民の収入拡大**

東レ株式会社・ミツカワ株式会社
実施国:南アフリカ
時期:2013~2014年

5年程で生分解されて土に戻る東レの特殊な繊維を、ミツカワがチューブ状に織った「PLAローレルプランター」。これに土や砂を詰めて隙間に種や苗を植え、点滴灌漑を活用することによって荒地やコンクリート上の農作が可能に。これを小学校跡地に設置し、荒地の農地化と地元住民の収入拡大を図りました。



©Toray Industries

**緩速ろ過装置を活用した
安全な水の提供と農作物・
水販売ビジネスモデルの
開発**

株式会社ウェルシィ
実施国:ケニア
時期:2013年

約40世帯のコミュニティに、メンテナンスが簡易なウェルシィの緩速ろ過装置を設置し、運河からの水を浄化して安全な水を住民に提供。また運河からの水を引いて地元の伝統野菜の復活を図り、収穫した野菜と浄化した水を住民が近隣で販売して現金収入を得る、コミュニティ・ビジネスモデルを実現しました。



©Wellthy Corporation

**水質浄化剤を活用した
安全な水の提供と
浄化剤販売ビジネスモデルの
開発**

日研株式会社
実施国:ケニア
時期:2013年

日研の水質浄化剤「クリンカ205」の有効性をケニア東部のコミュニティで検証。繰り返し使用でき、1年間以上使えること、水の味やにおいを変えることなく、相対的に安価で購入できることから、その有効性を確認。さらに、現地の社会起業家やキオスクを通じた浄化剤の販売ビジネスモデルも開発しました。



©Nikken

**クリーンウォーター
システムによる
安全な水の提供と
水販売ビジネスモデルの開発**

ヤマハ発動機株式会社
実施国:モーリタニア
時期:2013年

乾燥地が広がるジャウリン国立公園に設置された、太陽光発電装置を組み合わせたヤマハ発動機のクリーンウォーターシステム(緩速ろ過装置)。セネガル川から引いた水を浄化して、安全な水と電気を現地コミュニティに提供。浄化水を販売し、現地コミュニティが収入を得るビジネスモデルを開発しました。




©Yamaha Motor

**太陽光発電を活用した
灌漑設備の整備による
農業生産力の向上**

三井物産株式会社
実施国:モザンビーク
時期:2010年より

UNDPがモザンビーク政府とともに、低所得層の生計手段の強化や雇用創出を図る「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト」。三井物産は、このプロジェクトにおいて、太陽光パネルを設置し、それを動力源とする灌漑設備を整備することで、現地コミュニティの農業生産力の向上をめざしています。




民間ノウハウを活かした途上国の人々の育成

**エクアドル・アマゾン地域の
手工芸品生産者の
商品開発と販路拡大の支援**

株式会社良品計画
実施国:エクアドル
時期:2013~2014年

エクアドルのアマゾン地域に位置するヤスニ地区の女性達が、チャンピラヤンの葉を乾かし、繊維にしたものを編んで作るシグラバッグ。無印良品のノウハウを活かして、このデザイン、品質、生産管理プロセスを改善。でき上がったバッグは、無印良品のネットストアで発売され、現地の女性達は貴重な現金収入を得ました。




©Andes Fashion

途上国の危機対応と早期復興の支援

**エボラ出血熱対策として
ソーラーランタンを寄贈**

パナソニック株式会社
実施国:リベリア、シエラレオネ、ギニア
時期:2014~2015年

西アフリカで2014年夏から猛威を振ったエボラ出血熱。パナソニックはエボラ出血熱対策として、計3240台のソーラーランタンをUNDPに寄贈。ソーラーランタンは、リベリアで夜間の医療活動に活用されたり、感染から立ち直ろうとしている、リベリア、シエラレオネ、ギニアの被害者や孤児に配布されました。




©UNDP Liberia

開発課題の解決に向けた共同の広報キャンペーン

**サッカー国際試合の
パブリックビューイングを
通じたHIV/エイズ予防の
啓発**

ソニー株式会社
実施国:カメルーン
時期:2010年

カメルーンのテレビ普及率が低い4つの地域で、ソニーの大型映像装置を設置して、サッカーの国際試合のパブリックビューイングを実施。試合の前後とハーフタイムには、5300人以上の参加者にHIV/エイズに関する情報を提供し、そのうち約1800人が無料のHIV検査やカウンセリングを受けました。



©Sony Corporation

→ BCtAに応えた日本企業の取り組み

**「プレオーガニックコットン
プログラム」で
インドの綿農家の
オーガニック栽培移行を支援**

伊藤忠商事株式会社・株式会社クルック
実施国:インド
参加時期:2012年

オーガニック栽培を始めて認証を受けるまでの3年間のコットンの買い取りを農家に保証することで、オーガニック栽培への移行を支援する「プレオーガニックコットン(POC)プログラム」。2008年に開始し、POC製品の日本市場での拡大も図る。農家の収入だけでなく、農民の健康状態、農地の環境も改善しています。



©Itochu Corporation

**中東・アジア地域の女性の
雇用機会の創出と
手頃な価格での
衛生用品の提供**

ユニ・チャーム株式会社
実施地域:中東、アジア
参加時期:2012年

生産の現地化、製造過程の合理化によって、中東・北アフリカ地域とアジアの3600万人の低所得層の女性に手頃な価格で衛生用品を販売し、保健教育も実施。また、女性の社会進出が限られている国に工場を建設して女性専用ラインを作るなど、2020年までに製造・販売部門で8000人の女性を雇用する計画です。




©Unicharm Corporation

**キルギス、ケニア、インドの
手工芸生産者の商品開発と
販路拡大の支援**

株式会社良品計画
実施国:キルギス、ケニア、インド
参加時期:2013年

国際協力機構(JICA)の支援を受け、現地生産者にデザインと品質の向上を指導して、ケニアで地元産の石を使った製品、キルギスでフェルト製品を開発。インドでは、現地の人を雇用して、天然染めを推進。完成した製品を世界各国の無印良品店舗で販売することによって、生産者の現金収入を拡大しています。




©Ryohin Keikaku

**アミノ酸入り
栄養サプリメントで
ガーナの子もたと
母親の栄養を改善**

味の素株式会社
実施国:ガーナ
参加時期:2013年

現地の離乳食であるKOKO(ココ)に混ぜる栄養サプリメント「KOKO Plus」を開発。これを現地コミュニティの女性ネットワークなどを通じて販売することによって、2017年までに約20万人の生後6~24か月の離乳期の子もたとの栄養を改善。現地生産も推進し、妊婦と授乳中の母親、就学年齢の子どもにも対象を拡大する予定です。



©Ajinomoto Co.

**無電化地域に
ソーラーランタンの
明かりを提供し
温室効果ガスを削減**

パナソニック株式会社
実施国:タンザニア、ケニア、インド、ミャンマー、タイほか
参加時期:2014年

2018年度末までに、100万台のソーラーランタンをアフリカとアジアの低所得世帯に手頃な価格で販売し、これらの人々のエネルギーへのアクセスを改善して、地域の温室効果ガスを削減。これによって、子供達が夜も勉強をできるように、低所得世帯の灯油代の支出を抑え、肺の病気の削減にも貢献しています。



©Panasonic Corporation

**ウガンダの医療現場で
アルコール手指消毒を
普及させ、感染症を予防**

サラヤ株式会社
実施国:ウガンダ
参加時期:2014年

洗浄剤、消毒剤などを製造・販売するサラヤは、現地生産したアルコール手指消毒剤を医療現場で普及させることによって、ウガンダ、そして東アフリカ地域の感染症を防止。現地の大学卒業生を雇用して研修を行い、衛生インストラクターとして病院に派遣し、衛生環境改善についての啓蒙活動も実施しています。




©Saraya

**「天候インデックス保険」で
東南アジアの農家の
気候変動に対する
強靭性を高める**

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
実施国:タイ、および東南アジア各国
参加時期:2015年

気温や降水量などの天候指標が一定条件を満たした場合に保険金を支払う「天候インデックス保険」。気候変動の影響による農作物被害を補償するとともに農家の自立を促進します。損保ジャパン日本興亜グループは2010年にタイでこの保険の提供を開始。2025年までには東南アジア3万軒の小規模農家への提供を計画しています。




©Sompo Japan Nipponkoa Group

**バングラデシュ女性の
雇用機会の創出と
生活改善に向けた啓発活動**

株式会社資生堂
実施国:バングラデシュ
参加時期:2015年

低所得層の農村女性に研修を行い、これらの女性が主導する衛生・栄養に関するワークショップを開催。バングラデシュ女性の美容と宗教的ニーズ(ハラル)に対応した低価格スキンケア製品「Les DIVAS」も販売。2014年に開催したワークショップには約2万7,000人の女性が参加し、これらの女性と家族の生活習慣の改善に貢献しています。




©Shiseido

**包括的なバリューチェーンで
インドの繊維産業の
成長を支援**

旭化成株式会社
実施国:インド
参加時期:2016年

グジャラート州のキュブラ繊維産業従事者の技能の向上と、工場の製織・染色技術の高度化を支援。インドにおける旭化成の「ベンベルグ™」の包括的なバリューチェーン構築を通じて、現地の機屋(はたや)・染色工場では新たな雇用も創出。この産業をリードしていく、女性を中心とした若者の教育も支援しています。



©Asahi Kasei

持続可能な 開発を実現する パートナーシップ





「企業がどこで、どのようにビジネスを行うかは『持続可能な開発目標 (SDGs)』の達成に大きな影響を与えます。インクルーシブビジネス・モデルの促進と、環境への配慮によって、企業はその効果を最大化できるのです。」

国連開発計画 (UNDP) 総裁 ヘレン・クラーク

“ How business does business, and where it does business, will have a significant impact on whether the SDGs are achieved. Through commitment to inclusive business models and eco-sensitive ways of operating, the impact will be very positive. ”

Helen Clark, UNDP Administrator



*Empowered lives.
Resilient nations.*

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所
東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス8F

☎ 03-5467-4751

🏠 www.jp.undp.org

📘 www.facebook.com/UndpTokyo

🐦 twitter.com/UNDPTokyo

© UNDP 2016年9月

